

第2節 防衛関係費

1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

わが国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、各種事業の実施を加速し、必要な防衛力を大幅に強化するため、令和4(2022)年度当初予算は、「防衛力強化加速パッケージ」として、令和3(2021)年度補正予算と一体して編成した。

また、研究開発費は、次期戦闘機などの開発に加

え、ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術への投資を大幅に増やすこととし、過去最大となる、796億円(37.6%)増の2,911億円を計上した。

なお、令和4(2022)年度当初予算¹は、前年度と比べて553億円(1.1%)増の5兆1,788億円、米軍再編など²を含めると5兆4,005億円であり、10年連続の増加を維持しており、過去最大である³。

参照 図表Ⅱ-4-2-1(防衛関係費の令和3(2021)年度と令和4(2022)年度の比較)

図表Ⅱ-4-2-2(防衛関係費(当初予算)の推移)

図表Ⅱ-4-2-1 防衛関係費(当初予算)の令和3(2021)年度と令和4(2022)年度の比較

(単位:億円)

区 分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度		
		対前年度増▲減		
歳出額(注)	51,235	51,788	553	1.1%
うち人件・糧食費	21,919	21,740	▲179	▲0.8%
うち物件費	29,316	30,048	732	2.5%
後年度負担額(注)	52,784	53,342	558	1.1%
うち新規分	24,090	24,583	493	2.0%
うち既定分	28,694	28,759	65	0.2%

(注1) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、令和3(2021)年度は53,422億円、令和4(2022)年度は54,005億円になり、後年度負担額については、令和3(2021)年度は55,330億円、令和4(2022)年度は58,642億円になる。

(注2) 予算額には、デジタル庁に係る経費を含む。

(注3) 計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

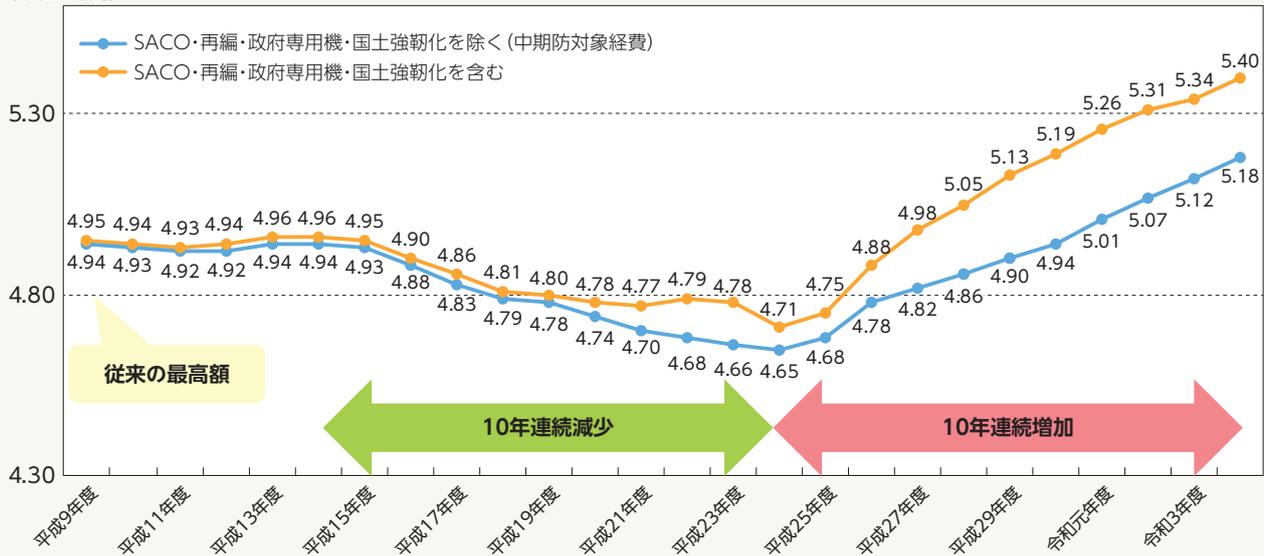
1 令和4(2022)年度防衛関係費には、デジタル庁にかかる経費を含む。

2 SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費である。
Special Action Committee on Okinawa

3 令和4(2022)年度当初予算と令和3(2021)年度補正予算をあわせると5兆8,661億円、米軍再編などに係る経費も含めると6兆1,744億円となり、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)における令和4(2022)年度のGDP564.6兆円を基に試算した場合、対GDP比は1.09%となる(防衛関係費合計額とGDPの対象時期が異なる点に留意)。

図表Ⅱ-4-2-2 防衛関係費（当初予算）の推移

(単位:兆円)



2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与と食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」⁴と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側

面がある。

また、用途別分類では、約4割が自衛隊員の給与と食事、約2割が艦船・航空機の燃料や維持管理であり、新しい装備品の購入は約2割に満たない。

参照 図表Ⅱ-4-2-3 (歳出額と新規後年度負担の関係)

図表Ⅱ-4-2-4 (防衛関係費の用途別分類(令和4(2022)年度))

歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担(当該年度に、新たに負担することとなった後年度負担)がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降(原則5年以内)の支払いを約束するという手法をとっている(一般物件費と新規後年度負担の合計は、当該年度に結ぶ契

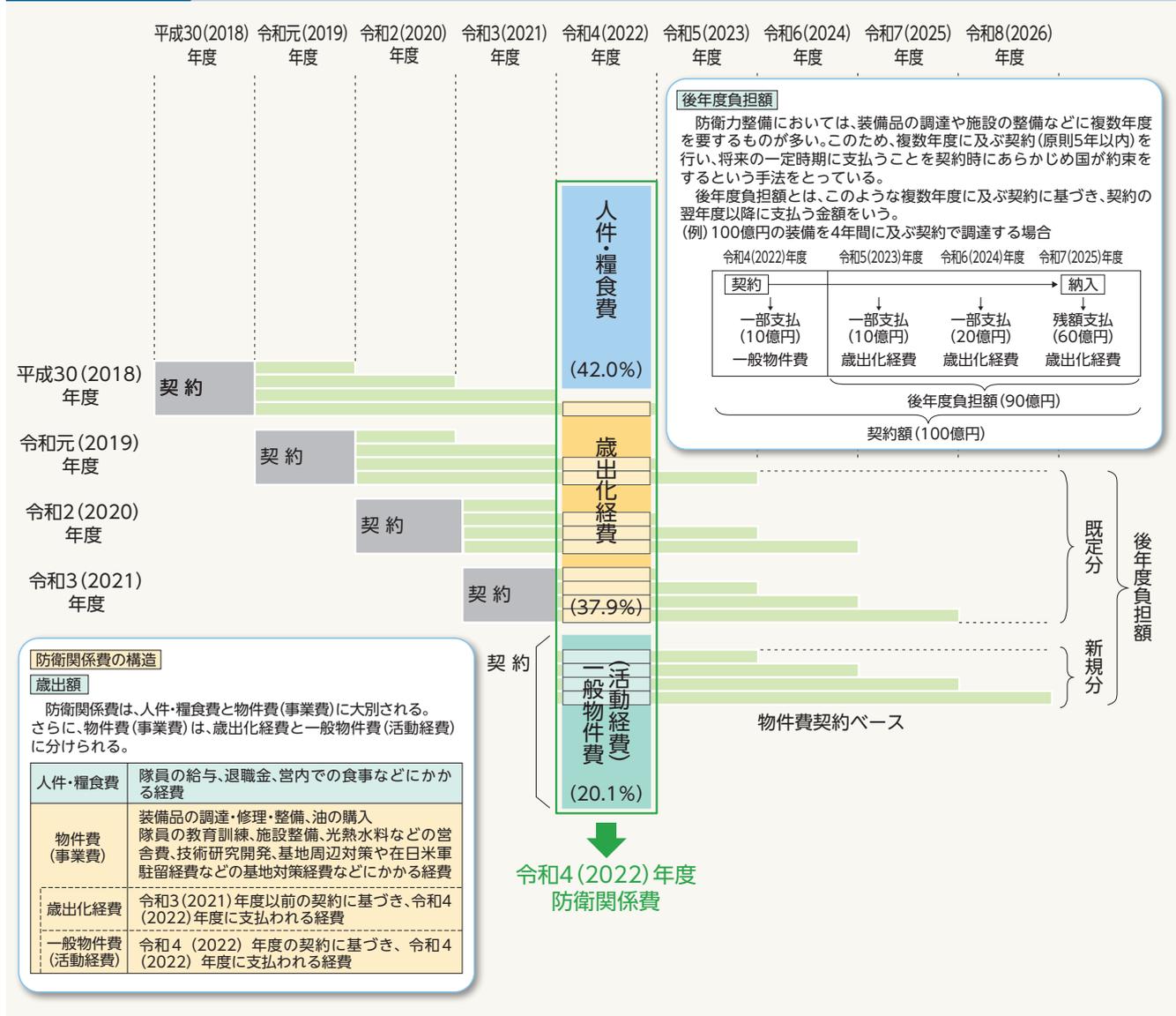
⁴ 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず後年度にわたる債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

なお、数年にわたる継続的な事業を施行する必要がある場合に、その経費の総額及び年割額についてあらかじめ一括して国会の議決を経て、数年度にわたって債務負担権限とあわせて支出権限を付与する制度として、継続費がある。

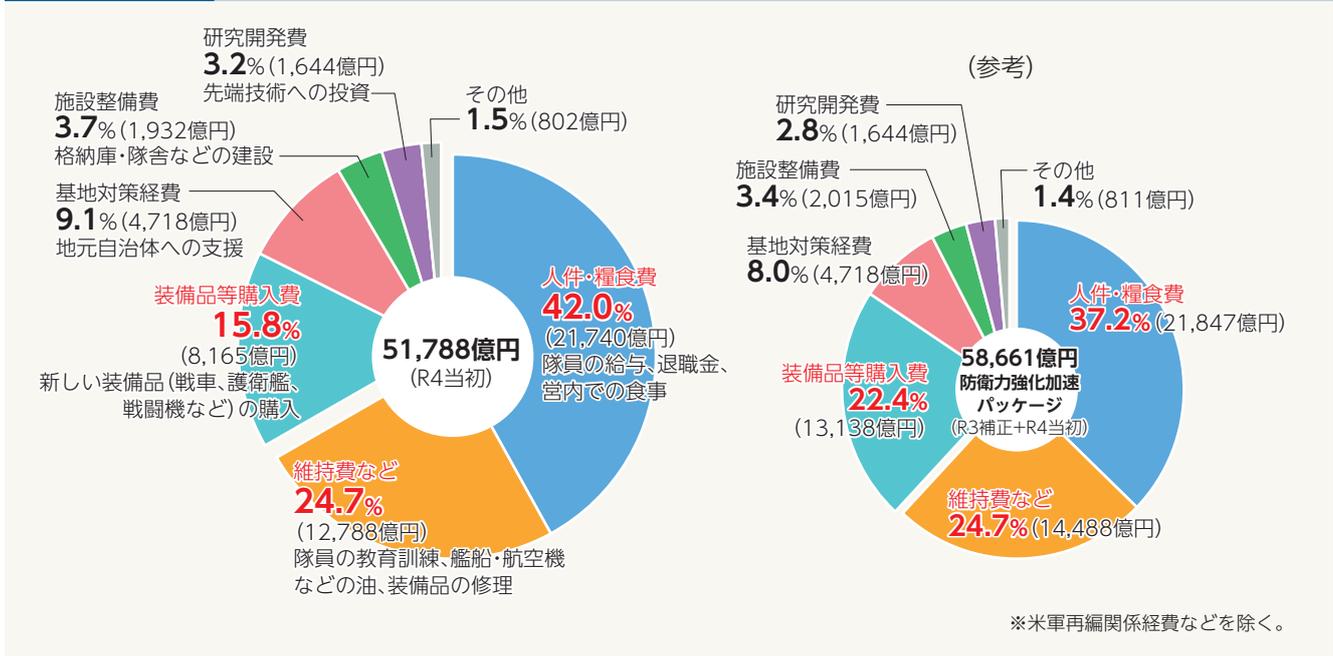
約額の総額（事業規模）であり、「契約ベース」と呼んでいる）。

参考 IV部4章3節1項(ライフサイクルを通じたプロジェクト管理)

図表Ⅱ-4-2-3 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-4-2-4 防衛関係費の使途別分類（令和4（2022）年度）



3 効率化への取組

現中期防では、一層の効率化・合理化のため、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化などを通じて実質的な財源確保にも取り組むこととしている。

令和4（2022）年度予算においては、これらの各種効率化策に取り組むことで約4,390億円の縮減を図ることとしている。具体的な取組としては次のとおりである。

- 重要度の低下した装備品の運用停止などの、事業などにかかる見直しにより、約2,117億円の縮減

- モジュール化や民生品の使用などの仕様の共通化・最適化を行うことにより、約974億円の縮減
 - 一括調達や共同調達による効率化により、約129億円の縮減
 - 5か年度を超える長期契約の活用により、約19億円の縮減
 - 装備品などについて、価格や関連経費の精査などを行うことにより、約1,152億円の縮減
- また、収入の確保として、不用品の売却、市ヶ谷地区の大本営地下壕跡の有料公開、航空祭及び富士総合火力演習の一部有料化などの取組を行っている。

4 各国との比較

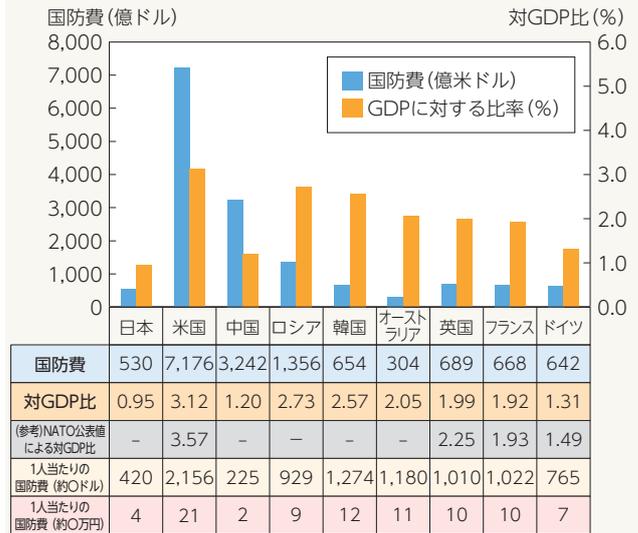
国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らかでないこと、各国ごとに予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

そのうえで、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構（OECD）が公表している購買力平価⁵を用いて、ドルに換算すれば、図表Ⅱ-4-2-5（主要国の国防費（2021年度））のとおりであり、わが国は、G7諸国、オーストラリア及び韓国と比較し、国防費の対GDP比は最も低い。また、1人当たりの国防費は、オーストラリア・韓国・英国・フランス・ドイツいずれもわが国の約2から3倍となっている。なお、北大西洋条約機構（NATO）加盟国は、2024年までに対GDP比2%以上の国防支出を達成することで合意しており、NATOの発表によると、2021年（推定額）は米国、英国を含む8か国が2%を上回っている。

また、1998年以降における主要国の国防費の推移は、図表Ⅱ-4-2-6（主要6か国の国防費の推移（対数グラフ））のとおりである。

参照 資料11（各国国防費の推移）

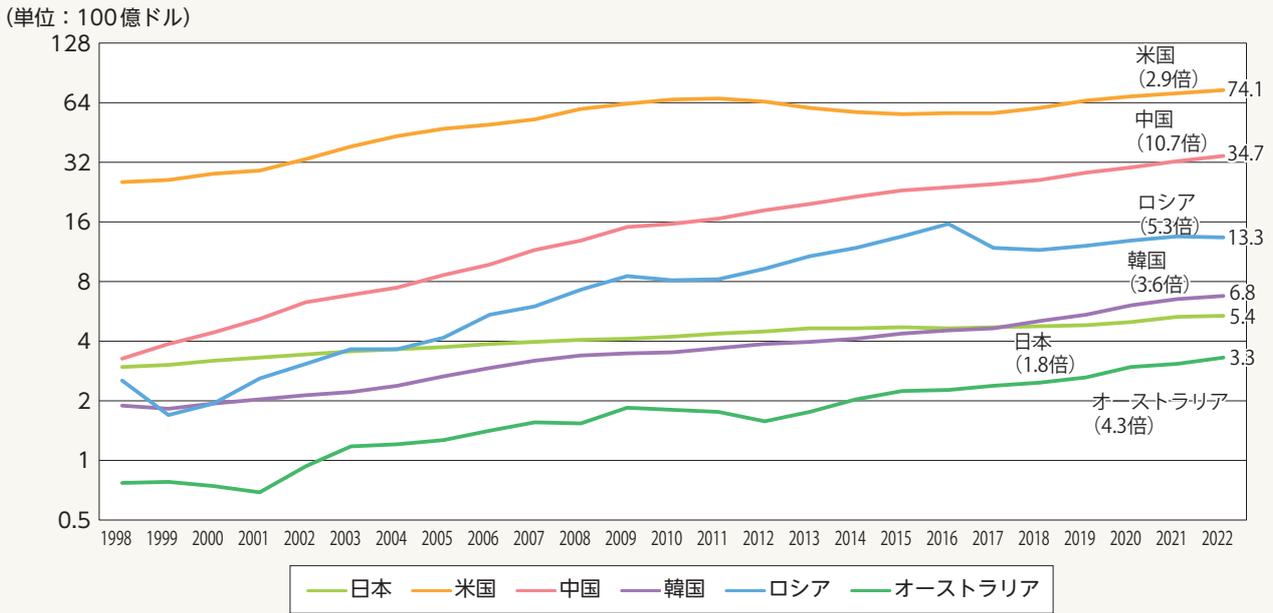
図表Ⅱ-4-2-5 主要国の国防費（2021年度）



- (注) 1 国防費については、各国発表の国防費を基に、2021年購買力平価（OECD発表値：2022年4月現在）を用いてドル換算。
 [1ドル=96.759441円=4.18元=26.37ルーブル=808.46233ウォン=1.464075豪ドル=0.667865ポンド=0.7135511ユーロ=0.731457独ユーロ]
- 2 中国が国防費として公表している額は、実際に軍事目的に支出している額の一部に過ぎないとみられ、米国防省の分析によれば、2021年の実際の国防支出は公表国防予算よりも1.1~2倍多いとされる。
- 3 対GDP比については、各国発表の国防費（現地通貨）を基に、IMF発表のGDP値（現地通貨）を用いて試算。
- 4 NATO公表国防費（退役軍人への年金などが含まれる。）は各国発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値（2022年3月発表）による対GDP比は、各国発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。
- 5 1人当たりの国防費については、UNFPA(State of World Population 2021)発表の人口を用いて試算。
- 6 SIPRIファクトシート（2022年4月公表）によると、2021年の世界のGDPに占める世界の国防費の割合は、2.2%となっており、日本のGDPに占める防衛関係費の割合は、1.1%となっている。なお、世界銀行によると、2020年のOECD加盟国のGDPに占めるその国防費の割合は、2.5%となっている。

5 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。
 なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

図表Ⅱ-4-2-6 主要6か国の国防費の推移（対数グラフ）



- (注1) 国防費については、各国発表の国防費を基に、2021年の購買力平価（OECD発表値：2022年4月現在）を用いてドル換算。なお、2022年の値については、2021年の購買力平価を用いてドル換算。
[1ドル=96.759441円=4.18元=26.37ルーブル=808.46233ウォン=1.464075豪ドル]
- (注2) 日本の防衛関係費については、当初予算（SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費などを除く。）。
- (注3) 各国の1998-2022年度の伸び率（小数点第2位を四捨五入）を記載。

解説

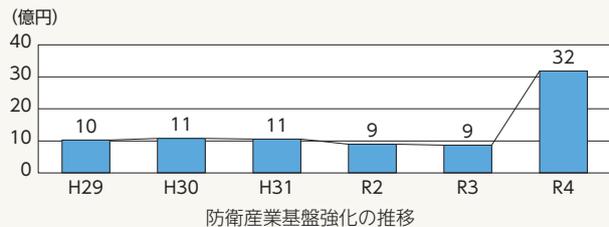
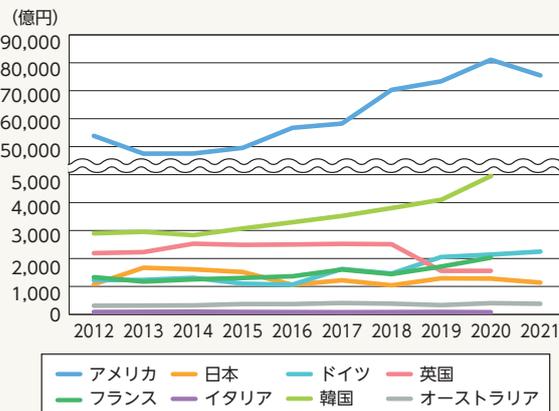
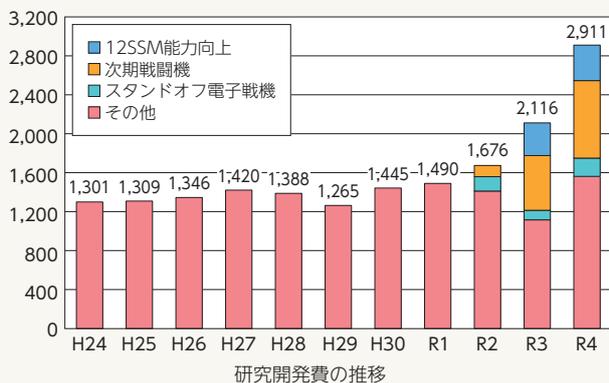
防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の強化

自衛隊の運用に不可欠な装備品などを開発、生産、維持整備する防衛生産・技術基盤は、わが国の防衛力そのものであり、基盤強化が急務です。令和4（2022）年度当初予算において、807億円（34.1%）増の3,173億円を計上し、前年度比で大幅な増額を実現しています。

研究開発に関しては、将来の戦闘様相を変える次期戦闘機、スタンド・オフ防衛能力の強化など（12式地对艦誘導弾能力向上型、スタンド・オフ電子戦機）について、開発のスケジュールに応じた所要額を確保し

て事業を着実に推進するとともに、レーザガン、高出力マイクロ波、水中無人機などのゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術をはじめとする重要技術に対する投資を大幅に増やすこととし、過去最大となる、796億円（37.6%）増の2,911億円を計上しています。

また、産業向けの政策として、防衛装備品の製造工程の効率化やサイバーセキュリティ向上を図るための支援など、新たな取組みの実施により、強化を図っています（32億円（対前年度+23億円））。



（参考）主要国における国防研究開発費の政府負担研究費に占める割合（2020年）
 日本：1.4% 米国：47.1% ドイツ：4.2% 英国：8.5% フランス：8.6%
 イタリア：0.5% 韓国：16.6% オーストラリア：6.2%

出典：「OECD: Main Science and Technology Indicators」(R4.5.23現在)を基に作成。
 (注)：数値はOECDの統計によるもので、国により定義が異なる場合等があり、このデータのみを持って各国比較する場合には留意が必要。

主要国の国防研究開発費の推移